

# 平成13年10月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年6月14日

上場会社名 株式会社カナモト

上場取引所 東・札

コード番号 9678

本社所在都道府県 北海道

問合わせ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

氏名 卯辰伸人

TEL (011) - 209 - 1600

決算取締役会開催日 平成13年6月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年7月23日

## 1. 13年10月中間期の業績 (平成12年11月1日 ~ 平成13年4月30日)

### (1) 経営成績

(金額表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年10月中間期	31,234	6.1	1,505	26.1	1,991	14.6
12年10月中間期	29,452	0.4	2,036	13.3	1,738	19.7
12年10月期	61,030		3,104		2,668	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年10月中間期	509	48.7	16	84
12年10月中間期	993	2.8	33	56
12年10月期	1,455		48	66

(注) 1. 期中平均株式数 13年10月中間期30,241,666株 12年10月中間期29,607,447株 12年10月期29,908,158株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年10月中間期	9	00	-	
12年10月中間期	9	00	-	
12年10月期	-		18	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年10月中間期	104,561	31,883	30.5	1,053	99
12年10月中間期	102,156	30,722	30.1	1,017	39
12年10月期	102,920	30,926	30.0	1,023	06

(注) 期末発行済株式数 13年10月中間期30,250,241株 12年10月中間期 30,197,241株 12年10月期 30,229,241株

## 2. 13年10月期の業績予想 (平成12年11月1日 ~ 平成13年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	62,000	3,000	420	9	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円88銭

個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	14,988,293		17,887,632		16,297,173	
受取手形	14,734,209		14,487,679		11,858,956	
売掛金	8,848,112		7,743,666		11,486,658	
たな卸資産	928,279		991,060		817,209	
その他	4,607,567		5,762,929		4,966,653	
貸倒引当金	197,615		166,584		173,025	
流動資産合計	43,908,848	42.0	46,706,384	45.7	45,253,626	44.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
レンタル用資産	20,336,493		16,626,408		18,825,760	
建物	6,435,630		6,281,962		6,344,520	
土地	24,042,995		24,042,786		24,042,995	
その他	3,276,704		3,812,620		3,610,721	
有形固定資産合計	54,091,823		50,763,777		52,823,998	
(2)無形固定資産	66,963		67,361		57,122	
(3)投資その他の資産	7,073,384		4,834,259		5,016,414	
貸倒引当金	579,240		214,786		230,181	
投資その他の資産合計	6,494,144		4,619,472		4,786,233	
固定資産合計	60,652,931	58.0	55,450,611	54.3	57,667,354	56.0
資産合計	104,561,779	100.0	102,156,996	100.0	102,920,980	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
支払手形	6	10,337,767		8,557,213		8,367,393	
買掛金		1,855,608		2,052,541		2,784,599	
短期借入金		7,851,000		14,090,200		12,135,000	
未払金		8,347,618		7,986,053		7,582,990	
未払法人税等		1,234,330		772,980		202,872	
賞与引当金		524,054		477,625		491,873	
設備関係支払手形	6	375,063		857,930		792,559	
その他		530,403		496,487		402,965	
流動負債合計		31,055,845	29.7	35,291,031	34.5	32,760,254	31.9
固定負債							
社債		5,277,692		5,277,692		5,277,692	
転換社債		9,733,000		9,866,000		9,796,000	
長期借入金		13,076,000		11,993,000		12,865,000	
長期未払金		12,247,643		8,719,457		11,008,272	
退職給付引当金		1,014,536		-		-	
役員退職慰労引当金		273,522		287,454		287,454	
固定負債合計		41,622,394	39.8	36,143,603	35.4	39,234,418	38.1
負債合計		72,678,240	69.5	71,434,635	69.9	71,994,672	70.0
(資本の部)							
資本金	4	8,596,080	8.2	8,584,473	8.4	8,591,481	8.3
資本準備金	4	9,719,689	9.3	9,708,135	9.5	9,715,111	9.4
利益準備金		1,345,262	1.3	1,218,086	1.2	1,245,262	1.2
その他の剰余金							
任意積立金		10,350,000		9,550,000		9,550,000	
中間(当期)未処分利益		1,145,184		1,661,665		1,824,461	
その他有価証券評価差額金		727,323		-		-	
その他の剰余金合計		12,222,507	11.7	11,211,665	11.0	11,374,461	11.1
資本合計		31,883,538	30.5	30,722,361	30.1	30,926,316	30.0
負債資本合計		104,561,779	100.0	102,156,996	100.0	102,920,989	100.0

## 2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日		前中間会計期間 自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	31,234,972	100.0	29,452,753	100.0	61,030,048	100.0
売 上 原 価	23,369,648	74.8	21,743,306	73.8	46,456,372	76.1
売 上 総 利 益	7,865,323	25.2	7,709,447	26.2	14,573,675	23.9
販売費及び一般管理費	6,360,009	20.4	5,673,123	19.3	11,468,912	18.8
営 業 利 益	1,505,314	4.8	2,036,324	6.9	3,104,762	5.1
営 業 外 収 益 1	826,821	2.7	373,316	1.3	815,807	1.3
営 業 外 費 用 2	340,963	1.1	671,432	2.3	1,252,351	2.0
経 常 利 益	1,991,172	6.4	1,738,208	5.9	2,668,218	4.4
特 別 利 益	-		134,048	0.5	175,433	0.3
特 別 損 失 3	1,043,013	3.3	97,035	0.3	215,415	0.4
税引前中間(当期)純利益	948,158	3.1	1,775,220	6.0	2,628,236	4.3
法人税、住民税及び事業税	1,201,529	3.9	735,943	2.5	1,226,610	2.0
法人税等調整額	762,754	2.4	45,707	0.1	53,669	0.1
中間(当期)純利益	509,382	1.6	993,569	3.4	1,455,295	2.4
前期繰越利益	635,801		668,096		668,096	
中間配当額	-		-		271,754	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		27,175	
中間(当期)未処分利益	1,145,184		1,661,665		1,824,461	

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### (1) 建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・後入先出法による低価法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,973,120千円)については、当中間会計期間末において2分の1を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) ヘッジ会計の方法

##### 1. ヘッジ会計の手法

外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。

##### 2. ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

##### 3. ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

##### 4. ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

#### (8) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### (追加情報)

#### (退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,014,536千円増加し、経常利益は27,976千円、税引前中間純利益は1,014,536千円減少しております。

#### (金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に係る意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準をその他有価証券で時価のあるものについて、移動平均法による低価法（切り放し方式）から移動平均法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益には影響はなく、税引前中間純利益は45,174千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は746,051千円減少し、投資有価証券は746,051千円増加しております。

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

項 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)	前事業年度末 (平成12年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		52,840,200千円	49,283,118千円	49,118,380千円
2. 外貨建資産 有価証券  投資有価証券  出資金		—————	90千米ドル (10,053千円) 2,899千米ドル (305,154千円) 1,000千米ドル (108,914千円)	—————
3. 偶発債務 従業員の銀行借入金に対する連帯保証 関連会社(株)アクティブパワー)の借入債務に対する債務保証		26,243千円  350,000千円	27,958千円  -	25,398千円  280,000千円
4. 発行株式数の増加要因		新株引受権権利行使 (ストックオプション) 発行株式数 21,000株 発行価格1株につき437円 資本組入額1株につき219円	(1)新株引受権権利行使 (ストックオプション) 発行株式数 69,000株 発行価格1株につき437円 資本組入額1株につき219円 (2)2003年満期円建転換社債の転換 転換株式数 651,222株 転換価格1株につき777円 資本組入額1株につき389円	(1)新株引受権権利行使 (ストックオプション) 発行株式数 101,000株 発行価格1株につき437円 資本組入額1株につき219円 (2)2003年満期円建転換社債の転換 転換株式数 651,222株 転換価格1株につき777円 資本組入額1株につき389円
5. 圧縮記帳		過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。 機械及び装置 5,044千円 土 地 3,569千円 計 8,613千円
6. 期末日満期手形の処理について		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受 取 手 形 2,100,807千円 支 払 手 形 1,302,175千円 設備関係支払手形 40,181千円	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受 取 手 形 1,347,094千円 支 払 手 形 917,557千円 設備関係支払手形 181,029千円	—————

( 中間損益計算書関係 )

項 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日	自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日	自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日
1. 営業外収益のうち重要なもの				
受 取 利 息		18,271千円	7,069千円	38,567千円
投資有価証券売却益		355,569千円	-	-
受 取 賃 貸 料		155,638千円	106,490千円	226,743千円
受 取 保 険 料		127,103千円	101,117千円	224,685千円
社 債 買 入 消 却 益		2,457千円	25,024千円	28,358千円
2. 営業外費用のうち重要なもの				
支払利息及び割引料		218,539千円	234,517千円	479,845千円
社 債 利 息		65,142千円	66,255千円	132,001千円
新 株 発 行 費		63千円	1,152千円	1,182千円
社 債 発 行 費		-	147,500千円	147,500千円
3. 特別損失のうち重要なもの				
退職給付引当金繰入額		986,560千円	-	-
4. 減価償却実施額				
有 形 固 定 資 産		3,813,457千円	3,388,128千円	7,507,237千円
無 形 固 定 資 産		5,950千円	1,240千円	2,656千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日				前中間会計期間 自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日				前事業年度 自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日				
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 未 残 高 相 当 額		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 未 残 高 相 当 額		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 未 残 高 相 当 額		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円		
1.リース物件の所有権 が借主に移転する と認められるもの 以外のファイナン ス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額		
	レンタル 用資産	13,230,516	5,871,914	7,358,602	レンタル 用資産	16,656,984	7,670,140	8,986,843	レンタル 用資産	16,688,293	8,788,906	7,899,386	
	その他	712,165	328,640	383,525	その他	537,854	234,860	302,994	その他	653,650	308,993	344,656	
	合計	13,942,682	6,200,554	7,742,127	合計	17,194,839	7,905,000	9,289,838	合計	17,341,943	9,097,900	8,244,043	
2.オペレーティング ・リース取引	2.未経過リース料中間期末残 高相当額					2.未経過リース料中間期末残 高相当額					2.未経過リース料期末残高相 当額		
	1年以内	2,468,167千円			1年以内	2,814,451千円			1年以内	2,638,858千円			
	1年超	5,419,681千円			1年超	6,199,145千円			1年超	5,402,652千円			
	合計	7,887,849千円			合計	9,013,596千円			合計	8,041,510千円			
2.オペレーティング ・リース取引	3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額					3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額					3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料	1,350,791千円			支払リース料	1,618,672千円			支払リース料	3,080,428千円			
	減価償却費相当額	1,233,926千円			減価償却費相当額	1,531,426千円			減価償却費相当額	2,820,125千円			
	支払利息相当額	123,314千円			支払利息相当額	153,393千円			支払利息相当額	291,429千円			
2.オペレーティング ・リース取引	4.減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方 法	同 左				4.減価償却費相当額の算定方 法	同 左	
	5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっております。				5.利息相当額の算定方法	同 左				5.利息相当額の算定方法	同 左	
	未経過リース料					未経過リース料					未経過リース料		
	1年以内	1,427,854千円			1年以内	1,036,303千円			1年以内	1,422,400千円			
1年超	3,386,803千円			1年超	1,908,879千円			1年超	2,704,382千円				
合計	4,814,658千円			合計	2,945,182千円			合計	4,126,782千円				

( 有価証券関係 )

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

( 前中間会計期間 ) ( 平成12年 4月30日現在 )

有価証券の時価等

( 単位 : 千円 )

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	417,810	434,286	16,476
債券	269,130	268,447	682
その他	-	-	-
小計	686,940	702,734	15,793
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,036,833	2,081,287	1,044,453
債券	118,863	119,190	326
その他	1,000,578	779,380	221,198
小計	2,156,274	2,979,857	823,582
合計	2,843,215	3,682,591	839,375

( 注 ) 1 . 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。  
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。

2 . 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

評価損益の内訳

流動資産に属するもの 11千円

3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 135,919千円

非上場の外国債券 109,853千円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 509,510千円

非上場の外国債券 305,156千円

新株引受権付社債券 10,000千円

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### 取引の内容及び利用目的等

当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。

#### 取引に対する取組方針

当社は、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。

#### 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係る市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しております。

当社が利用している通貨関連における為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連のキャップ取引及び金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行並びに証券会社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき経理部資金運用部署が行っております。経理担当役員は、定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。

#### 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引及び通貨スワップ取引の内、中間期末に外貨建債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて中間財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額及び契約額等がいずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。